

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名： 地域経済の活性化・雇用就労支援
 施策番号： 13 - 01

1 施策の基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	01	製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
主担当局	経済環境局				

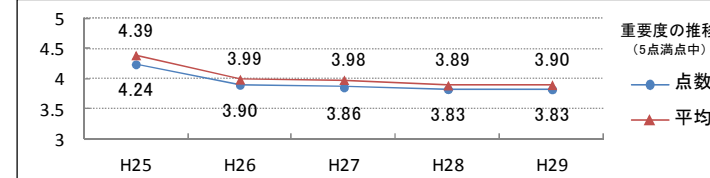
2 目標指標

指標名	方向	目標値 (H34)		実績値						進捗率 (H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34	
A 市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	↑	43.2以上	%	38.3	40.6	42.9	43.2	44.5		100%
B 市内製造業の製造品出荷額(工業統計)	→	1,347,362	百万円	1,315,212	1,314,443	1,377,550	1,347,150	—		—
C AMPI機器利用・依頼試験件数	↑	1,146	件	880	1,017	1,011	1,156	959		83.7%
D										
E										

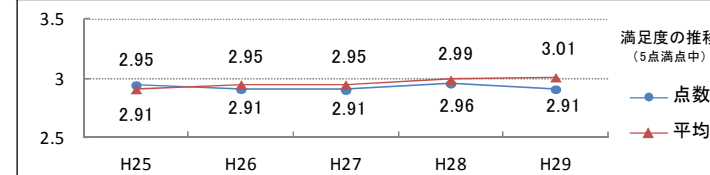
3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●産学公融等によるイノベーション促進支援
------	----------------------

●重要度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第15位 / 20施策 28年度 第11位 / 20施策 29年度 第10位 / 16施策



●満足度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第12位 / 20施策 28年度 第13位 / 20施策 29年度 第14位 / 16施策



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	イノベーション促進総合支援事業(事業承継支援事業)
2 拡充	企業の環境・健康活動推進事業(産業用デマンド監視装置等導入支援事業)
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	営業力強化支援事業(100周年記念あまがさき産業フェア開催事業)
2	
3	
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●産学公融等によるイノベーション促進支援
【ものづくり産業、技術支援】	総合戦略 ③
(目的)	労働生産性が高い「ものづくり」産業については、本市産業の中核として、イノベーションを軸に成長分野への積極的な展開を支援することで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。
(成果)	①「高付加価値化支援事業」においては、企業にとって持続的発展に不可欠な新技術・新製品の開発として、「メッキ液の自動管理システム等の独自技術の開発」等、計7件の支援を行った。(目標指標B)
(課題)	②近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)では、技術指導や製品化支援、機器(平成29年度整備:高集束レーザ等)の有効的な利用方法の研究を通じて、中小企業の技術力向上や市内事業所の新技術・新製品の開発を継続して支援しているが、利用事業所を増やし、中小企業のさらなる技術力向上の支援につなげていく必要がある。(目標指標C)
(※)	利用市内事業所数:60事業所(平成28年度)、53事業所(平成29年度)
【事業承継の円滑化に向けた取組】	
(目的)	全国的に事業所数の減少が著しく、本市の事業所数もピーク時の2/3に減少している。このままでは、一層の廃業の増加など、地域の産業活力が損なわれる懸念があることから、市内の事業所の実態を把握するとともに、地域に根ざした健全な事業所の事業承継に向けた取組を促す。(※市内事業所数:27,003事業所(1981年)⇒17,405事業所(2016年))
(成果)	③事業所訪問活動の結果、事業承継について、着実かつ計画的に取り組んでいるケースは極めて少ない状況がうかがえた。またアンケート調査の結果、後継者未定や廃業予定の事業所数が、それぞれ回答事業所の3割に上ること、さらに、事業所規模が小さいほど、事業承継の取組が進んでいない状況が明らかになった。
(課題)	③事業承継は実際に着手から実行に至るまで一定の期間を要するため、まずは小規模事業所を中心に、経営者に早期対策の着手を促す必要がある。
【販路拡大・技術交流】	
(目的)	取引拡大や販路開拓に対する支援や本市産業の製品や技術力等の魅力発信の機会を増やすことで、市内企業の競争力の強化を図る。
(成果)	④あまがさき産業フェア2017では、1,622名の来場者を集め本市産業の魅力を発信するとともに、大手企業(商談数102件)や出展者同士(商談数65件)の商談の機会を提供した。(目標指標A)
(課題)	④周辺市からの出展・来場を掘り起こすなど、さらなる商談の機会の提供に注力する必要がある。
【環境と産業の共生を目指す取組】	
(目的)	「市内の環境の向上」、「地域経済の活性化」を図る取組を推進し、地域経済の持続的な発展を目指す。
(成果)	⑤一昨年実施のシンポジウムを受け、「ECO未来都市・尼崎」宣言団体(AG6)は、尼崎市でエコな活動に取り組んでいる地域の団体やエコな製品を製造している事業者等に焦点をあてるとともに、市内外にPRしていくため、あまがさきエコプロダクツグランプリに選定された製品などをもとに「ECOミュージアムシティ尼崎マップ」を作成した。
(課題)	⑥環境と産業の共生を目指した施策の検証・検討を進めるため、関係課会議を3回開催し、その検討結果を平成30年度の各分野の施策に反映させた。
(課題)	⑥関係課会議において、今後の施策の検討を継続して行い、より効果的な施策の構築を進めていく必要がある。
【ネットワーク】	
(目的)	本市産業、起業及び雇用就労等に関する施策について、産業団体や金融機関等と連携し、それぞれの強みを活かしながら効果的かつ効率的に推進する。
(成果)	⑦総合戦略の基本目標「働く場の創出」350人、「新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加」1,800人・社に対し、それぞれ達成率が114%(400人)、70.2%(1,264人・社)であり、関係機関が連携した支援により「働く場の創出」については前倒しで目標達成できた。
(課題)	⑦市内事業所が抱える他の課題についても、産業振興推進会議等の関係団体とのネットワークを活用し、解決に向け取り組んでいく必要がある。

平成30年度の取組	
【ものづくり産業、技術支援】	②日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。また市とAMPIが事業所訪問等を通じ、ニーズ把握に努めるとともに、AMPIの活動を広くPRすることで、未利用事業所の利用を促す。
【事業承継の円滑化に向けた取組】	③本市が産業都市として持続的発展を目指し、「事業承継」を円滑に進めるため、引き続き事業所訪問活動をしながらか実態把握に努めるとともに、本市・産業関係団体・金融機関等が連携し、一体的に対策を講じる体制を構築する。また、地域に根ざした健全な事業所の廃業を未然に防止し、地域の産業と雇用を守るため、経営者に対する早期着手を促していく。
【販路拡大・技術交流】	④あまがさき産業フェアにおいては、新たに西宮市と連携を行い、さらに商談機会の提供を促進する。
【環境と産業の共生を目指す取組】	⑥庁内の関係課が連携した関係課会議において、環境モデル都市アクションプランの内容も見据え、引き続き環境基金の活用を中心に施策の検証・検討を行っていく。
【ネットワーク】	⑦総合戦略の基本目標「働く場の創出」の目標値は達成したが、市内事業所において人手不足感が続いていることから、引き続き市内事業所の人材確保に向けた施策を実施する。また経済部3課による情報交換等のほか、産業振興推進会議等においても、産業と雇用就労施策の現状と今後の方向性の共有をさらに進める。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目

【販路拡大・技術交流】	④あまがさき産業フェアにおいては、西宮市と新たに連携を行う平成30年度の結果を踏まえ、周辺市との連携などによる、さらなる商談機会の提供について検討を行う。
-------------	---

6 施策評価結果

・市内企業のニーズや課題を把握するために、市内企業を訪問し、集約した企業情報を「企業カルテ」に取りまとめ、経済部内で共有した。今後とも、企業訪問に取り組むとともに、「企業カルテ」を全庁共有の仕組みにしていく必要がある。
・AMPIが運営している、ものづくり支援センターについては、利用事業所の成果を把握し、検証を行うとともに、未利用事業所に対しては、AMPIの活動成果をPRし、一層の利用促進につなげていく。

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援
 施策番号: 13 - 02

1 施策の基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	02	本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
主担当局	経済環境局				

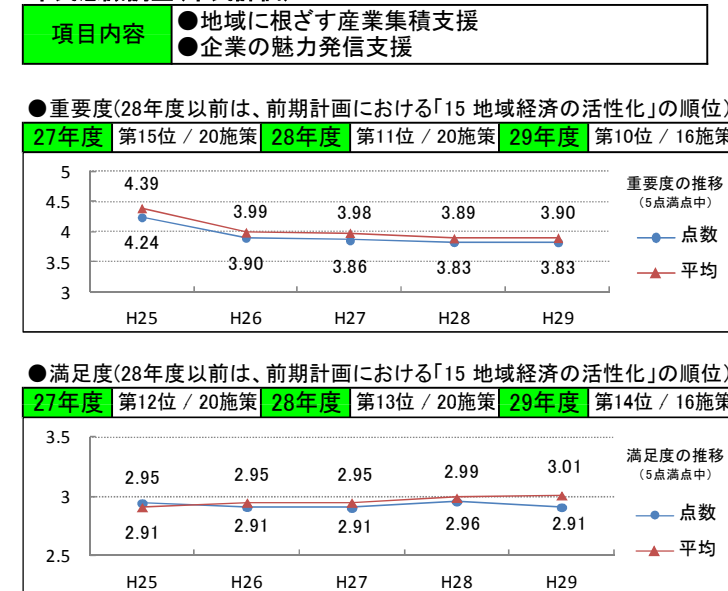
2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値							進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34		
A 市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	↑	43.2以上	%	38.3	40.6	42.9	43.2	44.5		100%
B 市の施策を利用して固定資産の取得等を行った事業所数	↑	10	件	—	6	3	11	5		50.0%
C 市内で、便利で魅力的な買い物ができていると思う市民の割合	↑	85.1	%	82.1	87.8	85.7	85.1	83.4		98.0%
D 尼蒔栽培(援農)ボランティアの活動延べ人数	↑	935	人	773	827	845	902	744		79.6%
E 尼崎市公設地方卸売市場年間取扱金額	→	11,829	百万円	10,311	11,029	11,228	10,728	11,142		94.2%

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)		
行政が取り組んでいくこと	■地域に根ざす産業集積支援	総合戦略 ③
【企業立地の促進】 (目的) 企業の設備投資の促進や市外転出の抑制を図る。 (成果) ①企業立地促進制度は、5事業所の制度利用があったが、より利用しやすい制度とするため一部見直しを行った。また、制度利用事業者の中には従業員市内転入を促進する動きもみられた。 (課題) ①事業者ヒアリングにおいても制度の周知不足が浮き彫りとなっており、効果的なPRが必要である。(目標指標A・B)		
【商業活性化の取組】 (目的) 市場・商店街等の魅力向上や地域活性化に資する、事業者の主体的かつ意欲的な取組を支援する。 (成果) ②事業者のみならず地域の多様な関係者と協力体制を構築し、尼崎城から商店街に至る回遊性を図るイベントを実施し、商業集積地の活性化に寄与した。また中心市街地の認知度向上策として実施してきた「メイドインアマガサキ支援事業」は、尼崎城再建を意識したコンペ(尼崎城みやげ品評会)を実施し、28社計35点の応募があった。(目標指標C) (課題) ②商業集積地における交流人口の増などにぎわいの創出を図るため、事業者、地域住民、産業支援機関等と連携を図りつつ、空店舗や空き家を活用した来街者の回遊性向上に資する取組が必要である。「ティー・エム・オー尼崎」について、これまでの役割を踏まえ、観光の取組と合わせた組織のあり方及び事業展開の方向性について、検討していく必要がある。		
【農業振興】 (目的) 市内産野菜の生産出荷を支援し市民に市内農業をPRすることにより都市農業の存続を支援する。また、伝統野菜の栽培を市民ボランティアと協働で行い、市民への定着化を図るとともに地産地消を推進する。 (成果) ③市内の農家を対象にアンケートを実施して実態や課題を把握し、この結果も踏まえ、意欲のある農業者に対し、安定して営農を継続していくための支援策として、「尼崎市認定農業者制度」を創設した。 ④伝統野菜の「武庫一寸ソラメ」については農業祭にて旬以外のシーズンでもPRを行い、市内農業のPRに貢献した。 (課題) ③都市農業振興基本法の趣旨を踏まえて改正された生産緑地法では特定生産緑地制度が創設される等、都市農業を取り巻く環境が今後大幅に変化することから、将来を見据えた有効な農地保全、農業振興策の実施につなげていく必要がある。 ③④伝統野菜の栽培農家や直売所への出荷農家など、地産地消に貢献する農家の支援を強化する必要がある。(目標指標D)		
【公設地方卸売市場】 (目的) 生鮮食品等の安定供給・取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市場の適正かつ健全な運営を確保するとともに、食の安全に関する情報発信等により、安心できる消費生活の実現に資する。 (成果) ⑤平成29年度の取扱金額は、市場全体では11,142百万円と前年比103.9%となった。これは、青果部において取扱金額が増加したことが主な要因であり、生鮮食料品等の卸売市場として一定の役割を果たしている。(目標指標E) (課題) ⑤平成29年度の取扱金額が前年度比で増加したものの、平成29年9月末に水産物卸売業者が撤退したため、後任業者の入場に向けた取組を引き続き進める必要がある。 ⑥中学校給食センターの建設候補地として卸売市場を優先的に検討するにあたり、建築基準法や都市計画法上の課題整理が必要である。		
行政が取り組んでいくこと	■企業の魅力発信支援	総合戦略 ②・③
【人材育成・販路開拓】 (目的) 取引拡大や販路開拓に対する支援や本市産業の魅力発信の機会を増やすことで、地域に根ざす企業を増やしていくとともに、若者の社会人基礎力の養成と、企業の課題解決や魅力向上を図る。 (成果) ⑦長期実践型インターンシップの実施により、企業等5社で9人の学生を受け入れた。企業の課題解決に取り組み、その一助となったとともに、企業・学生同士の情報交換の場づくりや、成果発表会の開催などにより、若者の社会人基礎力育成や、自己成長につながった。(目標指標A) ⑧市内企業3社と近隣2大学3ゼミとの連携により、企業が抱える課題解決に向けて、学生と社員でワークショップを実施し、成果発表会を開催した。39名の学生が参加し、市内企業の魅力に触れる機会となった。 (課題) ⑧企業と学生の連携において、取組に対するフォローが十分でなく、思うような成果が出ない事例もあり、コーディネート手法の検討が必要である。		
【若手技能者の定着】 (目的) 市内製造業の若手技能者が一堂に会して技術を競うことで、技術力及び定着率の向上とともに所属企業等のPRを図る。 (成果) ⑨第2回尼崎ものづくり未来の匠選手権(9/24)を実施し、溶接15名・電気工事5名の参加があった。女性技能者や高校生が入賞し、参加者の多様性が表れた結果となった。 (課題) ⑨本市の産業構造を踏まえ、競技種目を追加していくことが必要である。		

3 市民意識調査(市民評価)



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	新規 市内企業魅力発信事業(100周年企業表彰事業)
2	新規拡充 産業振興・雇用就労施策の再構築による推進
3	
4	
5	

6 施策評価結果

平成30年度の取組	
【企業立地の促進】	①企業投資活動促進制度、工場立地法の特例措置条例について、制度の周知を行うとともに、生産性向上特別措置法による固定資産税の特例制度と合わせた利用を促進していく。 ①工場用地についての相談を蓄積し、マッチングにつなげることができるよう事業者及び産業関係団体等との情報共有の可能性を検討する。
【商業活性化の取組】	②商業集積地におけるにぎわい創出を図るため、観光の取組との連携を図るほか、魅力ある店舗の誘致や各種イベントの実施など地域活性化に向けた取組を促進する。「ティー・エム・オー尼崎」の事業について30年度末での廃止の方針が決定されたことを踏まえ、関係機関との協議・調整を図りつつ、今後の事業展開の方向性を検討していく。
【農業振興】	③将来を見据えた有効な農地保全、農業振興策の実施につなげるため、アンケート結果の分析を進めながら、本市農業・農地の今後の在り方について基本方針を策定する。 ④国の認定農業者制度に続き、小規模でも地産地消に貢献する農業者を育成、支援することを目的に(仮称)「尼崎版」認定農業者制度の検討を行う。
【公設地方卸売市場】	⑤現在不在となっている水産物卸売業者の入場に向け、関係者と連携しながら引き続き取組を進める。またその動向を踏まえ、今後の在り方について検討する。 ⑥中学校給食センターの建設地確定に向け、同センターの建設及び建設等に伴う市場施設の再整備等の条件整備について、市場特命担当を設置し、関係者と協議を進める。
【人材育成・販路開拓】	⑦⑧引き続き長期実践型インターンシップをはじめとする学生との連携事業を実施するとともに、参加企業・学生が増加するよう掘り起こしを行う。また、課題となっているコーディネート手法など、連携事業の効果的な実施方法等について検討する。
【若手技能者の定着】	⑨尼崎ものづくり未来の匠選手権において、競技種目に旋盤競技を追加し、引き続き、若手技能者の育成に努めていく。
新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目	
【農業振興】	③④平成30年度に策定予定の基本方針を踏まえ、将来を見据えた有効な農地保全、農業振興策を検討する。 ③④(仮称)「尼崎版」認定農業者制度の創設にあわせて、既存の支援策の見直しを行う。

・(株)ティー・エム・オー尼崎が行ってきた、メイドインアマガサキ事業などを、(一財)あまがさき観光局に引き継ぎ、発展させていく必要がある。

・市内企業魅力発信事業については、3年間実施してきた取組の成果や課題を踏まえ、事業のあり方を検討する。

・若手技能者を対象とする「尼崎ものづくり未来の匠選手権」については、女性や高校生にも参加者が拡大し、2回目の開催となった。今後とも、多様な人が参加してもらえるよう知名度の向上を図っていく。

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

1 施策の基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	03	働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
主担当局	経済環境局				

2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)		実績値					進捗率(H29)	
		件数	人数	H25	H26	H27	H28	H29		H30~H34
A 求人充足市内事業所数(延べ件数)	↑	75	件	-	-	-	57	105		100%
B 窓口相談件数(延べ件数)	↑	1,800	件	1,418	1,506	1,344	1,054	1,677		93.2%
C 労働相談件数	↑	150	件	94	72	77	94	101		67.3%
D キャリアアップ支援事業のうち、しごと塾の参加者数	↑	60	人	63	68	40	44	124		100%
E 従業員の健康づくりに取り組む事業者数	↑	40	社	18	17	9	25	44		100%

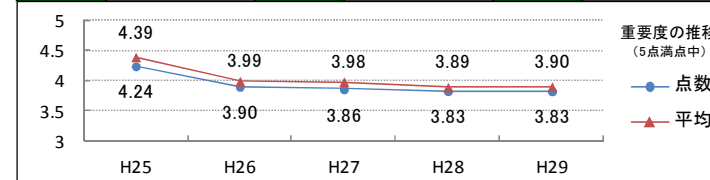
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)
<p>行政が取り組んでいくこと ■働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援 総合戦略 ②・③・④</p> <p>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】 (目的)産業施策として企業の人材確保を支援するため、市内企業に対し企業が求める人材のあっせんを通じて雇用支援を行うとともに、市民に対して相談・無料職業紹介を通じて就労支援を行う。 (成果)①求人充足市内事業所数(57→105)と窓口相談件数(1,054→1,677)が大きく増加しており、市内企業の求人ニーズを的確に把握する中でより多くの市内企業の人材確保につなげることができた。(目標指標A・B) (課題)①人手不足が深刻化する中で、企業ニーズが高い若年求職者を本市窓口へ誘導し、より多くの市内企業の人材確保が図れるよう、関係機関(ハローワーク、大学、就労支援事業者等)との連携を強化していく必要がある。</p> <p>【労働相談】 (目的)職場における労働トラブルに対する相談者の悩みや不安の解消と、相談者自身による早期の課題解決をサポートするため、専門の相談員が必要な指導、助言等を行うことで、勤労市民の就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。 (成果)②労働相談件数は、101件と増加傾向にある。(目標指標C) (課題)②尼崎市公共調達基本条例に基づき、受注者等に対し、「労働関係法令の遵守状況の報告」を求めているが、公共調達に係る業務に従事する労働者の適正な労働環境を確保するには、労働者からもチェックしていく必要があるため、同条例の労働者への周知・啓発が必要である。</p> <p>【キャリアアップ支援事業】 (目的)企業が求める即戦力として必要な人材を育成するため、求職者に対し、セミナー⇒業務内容説明会⇒職場体験から、就職マッチングまでを一括して行う「しごと塾」を実施し、市内企業の人材不足の解消と求職者の早期就労を図る。 (成果)③連続した日程で就職マッチングまで実施するよう事業内容を見直したことから、平成29年度は参加者124人⇒57人就職と増加した。(平成28年度参加者44人⇒17人就職)(目標指標A・D) (課題)③特に、しごと塾3期生(2月開催)に対する就職マッチングに向けたフォローに充てられる期間が、他の回期と比べて短いことから、希望者には委託期間終了後も引き続き、本市無料職業紹介窓口での支援がスムーズに受けられるような工夫が必要である。</p> <p>【雇用創造支援事業】 (目的)市内企業の人材確保を図るため、新卒者対象の合同就職面接会・説明会、就職活動解禁前の学生を対象とした業界研究会等を実施し、市内企業の魅力・情報を発信する。 (成果)④事業全体のマッチング件数が増加した。(平成28年度19人→平成29年23人)(目標指標A) [内訳]合同就職面接会(76社、学生89人、内定10人)、スカウト型求人イベント(24社、学生61人、内定13人)、業界研究会(10社、学生35人)、企業説明会(10社、学生33人)、採用力アップセミナー(27社31人)。 (課題)④市内企業の人材不足感は依然として深刻度を増してきており、市内企業の若手人材確保に向けたさらなる取組が必要であり、大学生の超売り手市場下においては、就活イベントにおける学生の集客が一番の課題である。</p> <p>【大学との連携】 (目的)学生の各種イベント及び無料職業紹介窓口へのさらなる誘導促進により市内企業の人材確保を図るため、近隣大学のキャリアセンター等を積極的に訪問し、連携を強化する。 (成果)⑤大学に市内企業求人ファイルを設置(16大学29冊)、大学内イベントで無料職業紹介出張相談を実施。理系学生の市内企業工場見学バスツアーの実施(2社、学生3人)。合同就職面接会・説明会の実施(10社、学生14人)(目標指標A・B) (課題)⑤市内企業のターゲットとなる学生(理系・市内あるいは近隣市に居住)に対して、市内企業の求人情報や本市の就活イベント等の情報を効果的に周知するための工夫が必要である。</p> <p>【健康経営】 (目的)⑥生産性の向上、企業イメージの向上などの効果が期待できる健康経営に取り組む事業所に対する支援を行うことで、市内企業の持続的発展を促進する。 (成果)⑥平成28年度に作成した「従業員の健康づくりと健康管理 取組事例集」を活用し、セミナー等(参加31人)における説明や個別訪問(13社)により普及啓発を実施した。(目標指標E) (課題)⑥健康経営に取り組む企業を増やすために、取組を推進するための後押しや企業PRなどに関する支援を行う必要がある。</p>

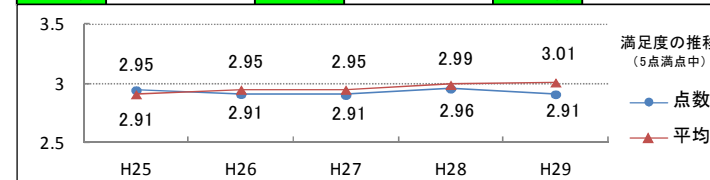
3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
------	------------------------------

●重要度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第15位 / 20施策 28年度 第11位 / 20施策 29年度 第10位 / 16施策



●満足度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第12位 / 20施策 28年度 第13位 / 20施策 29年度 第14位 / 16施策



平成30年度の取組
<p>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】 ①雇用対策協定を活かし窓口登録者の増加に注力するとともに、大学との連携の中で企業ニーズの高い若手人材の確保に努め、産業施策としての雇用支援を強化していく。 【労働相談】 ②尼崎市公共調達基本条例に規定された制度内容を、市内在住・在勤の者や事業主に対して周知・啓発する業務を労働相談業務に追加し、実施する。また、労働相談の結果及び同条例に基づき受注者等に求めている「労働関係法令の遵守状況の報告」について、労働環境実態調査結果とあわせて分析検証ができるか検討していく。 【雇用創造支援事業】 ④連携する大学内での就活イベント等のスケジュールを勘案する中で、より効果的かつ効率的に実施するほか、近年、就職活動において主流となってきたインターンシップを目的とした企業説明会についても実施していく。 【大学との連携】 ⑤定期的な連絡・訪問を引き続き実施していく中で、大学キャリアセンター職員にも尼崎市内企業の魅力や本市無料職業紹介窓口を知ってもらい、就活生にアドバイスする際に「尼崎市内企業」を意識して紹介してもらえるよう努めていく。 【健康経営】 ⑥国や県等と連携しながら、引き続き市内企業における取組の普及を図るとともに、施策の実施により取組を促進する。</p>

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目

<p>【雇用創造支援事業】 ④雇用創造支援事業は、業務執行体制の見直し対象業務となっていることに加え、事業実施手法について課題があることから、平成30年度の実施実績及び直近の雇用情勢等を踏まえ、実施手法の見直しを行う。</p>

4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	企業の環境・健康活動推進事業(まちの健康経営推進事業)
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 新規	企業の環境・健康活動推進事業(まちの健康経営推進事業)
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

6 施策評価結果

<p>・雇用情勢は、着実に改善しており、本市の有効求人倍率は1.67(平成30年2月時点)と過去最高水準となっている。一方で、市内企業の人材不足感が深刻度を増してきているため、引き続き、丁寧なマッチングに取り組んでいく必要がある。</p> <p>・キャリアアップ支援事業については、しごと塾への参加者及び就職者が増加した。今後とも、雇用情勢が刻々と変化していくことから、状況に応じて、事業内容の見直しを図る必要がある。</p>

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

1 施策の基本情報

施策名	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	04 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
主担当局	経済環境局		

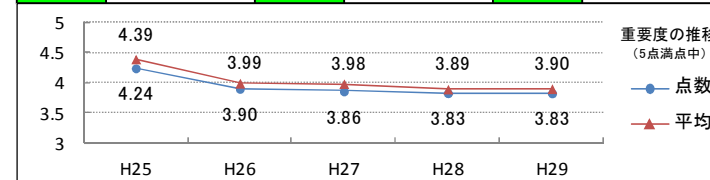
2 目標指標

指標名	方向	目標値 (H34)		実績値					進捗率 (H29)	
		H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34			
A 事業所新設率の全国との比較	→	0.6以上	ポイント	0.2(H24)本市2.1 全国1.9	0.2(H24)本市2.1 全国1.9	0.6(H26)本市7.1 全国6.5	0.6(H26)本市7.1 全国6.5	0.0(H28)本市5.0 全国5.0		0%
B 創業支援事業計画に基づく施策を利用して創業した者の数	↑	92	件	-	26	22	60	34		37.0%
C アビーズ利用者の起業後3年間の企業生存率	→	88.1	%	-	-	-	-	100		100%
D インキュベーションマネージャーによる創業に関する相談件数	↑	900	件	-	-	-	644	780		86.7%
E										

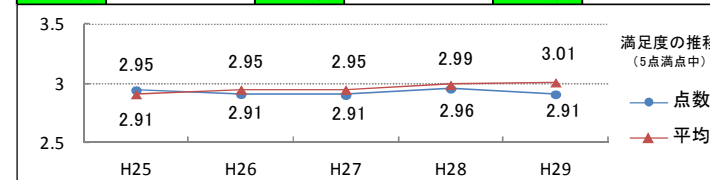
3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●起業促進支援
------	---------

●重要度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第15位 / 20施策 28年度 第11位 / 20施策 29年度 第10位 / 16施策



●満足度(28年度以前は、前期計画における「15 地域経済の活性化」の順位)
 27年度 第12位 / 20施策 28年度 第13位 / 20施策 29年度 第14位 / 16施策



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 創業支援事業
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)

行政が取り組んでいくこと ●起業促進支援 総合戦略 ③

【創業支援】

(目的) 創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。

(成果) ①開業後、事業安定に臨む起業家に対し、エーリックビル賃貸オフィスの賃料補助(平成29年度実績:新規2件、継続2件)を実施し、財務基盤の安定に寄与した。

②尼崎創業支援オフィス「アビーズ」の運営補助を通じた創業支援を行い、これまでのオフィス利用登録者39名のうち、27名が創業済みとなっている。39名中14名は既にオフィスの利用を終えている。(目標指標A・B)

③アビーズのインキュベーションマネージャー(IM)については、12月に2名増員したことで、幅広い年代への相談などが出来るような体制を確立することができ、相談件数の増加につながった。(目標指標D)

④全国各地にある創業支援拠点との連携では、ハード面では東京都大田区のコワーキング施設である「Biz-BEACH CoWorking(ビズビーチコワーキング)」との相互利用を開始し、ソフト面でも、「Biz-BEACH CoWorking」主催の展示会に出展し、利用者が商談を行い販売につながったほか、利用者主催のイベントを大田区で開催するなどの効果的な連携ができた。

⑤既存事業者への経営相談等に対応するため、中小企業庁の委託事業である「兵庫県よろず支援拠点」のサテライト窓口が、平成29年5月に中小企業センター内に開設された。サテライトでの相談実績は73件であり、県内で最も多くなっている。また、10月からは(公財)尼崎地域産業活性化機構がよろず相談として「Biz-Miks(ビズミクス)」を開始し、相談実績は68件であった。これらの開設により、相談日が増え、これまで対応しにくかった複数回にわたる継続相談にも取り組み、経営課題等の解決に寄与している。(目標指標C)

⑥尼崎商工会議所や(公財)尼崎地域産業活性化機構や金融機関との連携のもと、引き続き、ビジネスプランコンテストを開催し、昨年度を上回る41件の応募があった。グランプリ受賞者がマスコミ等で多く取り上げられ、受賞者以外の参加者に対しても、関係機関が連携して支援することで事業化への効果もみられた。(目標指標A・B)

(課題) ②③④創業後のビジネスの安定化を図るため、ビジネスで稼ぐこと、継続させることへの支援が必要である。また、創業準備軍への情報発信や施策を周知する有効な手法についても検討する必要がある。

②③④⑥創業支援事業計画の計画期間が今年度末で終了するため、新たな計画を策定する必要がある。

【ソーシャルビジネス】

(目的) ビジネスの手法により社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスを振興することで、課題解決・地域活性化を図る。

(成果) ⑦上記⑥のビジネスプランコンテストにおいて、昨年度に引き続き、社会的課題を解決するソーシャルビジネス分野のプランも多く見られ、ビジネスとして捉えられていることがうかがえた。

⑧11月に開催された「兵庫県立大学COC事業シンポジウム 尼崎のソーシャルビジネス～この5年を振り返って～」では、ソーシャルビジネスに取り組みされている起業家の方がパネルディスカッションなどを実施し、73名の参加のもと普及啓発を行った。このシンポジウムへの参加をきっかけに新たにアビーズに入居した起業家があり、事業拡大に向けて取り組むことにつながった。

⑨日本政策金融公庫との連携事業である利子補給制度については、14件の利用があり、昨年度の実績を上回った。

(課題) ⑦⑧⑨社会的課題に取り組む事業者の発掘や増加に向け、効果的に情報発信し、引き続き新たなことにチャレンジする人材を育成・支援していく必要がある。また、社会的課題に係る庁内各課と連携し、事業が継続できるよう支援していく必要がある。

【金融支援】

(目的) 金融機関から必要な資金を有利な条件で借り入れできる制度により、創業者の資金需要に応える。

(成果) ⑩信用保証料補助を行っている創業支援の制度を中心に利用は堅調であった(平成28年度/13件、平成29年度/10件)

(課題) ⑩起業家の意欲を高めるため、県融資制度との住み分けによる利便性向上を図る必要がある。

平成30年度の取組

【創業支援】

⑤創業後のビジネスの安定化を図るため、「Biz-Miks(ビズミクス)」の周知等に力を入れて取り組むとともに、兵庫県よろず支援拠点のサテライトと連携しながら、産業関係団体や金融機関などと協力し支援していく。

⑤これまで以上に幅広い相談に対応するため、IMの相談に加えて、先輩起業家による創業相談等も拡充して実施する。

②③⑥創業準備軍への情報発信に力を入れて取り組むとともに、起業に対する考え方や起業家マインドを育てるセミナー等を継続して実施し、創業機運の醸成に努める。

⑥引き続き、ビジネスプランコンテストを実施し、創業者の発掘及び支援を行う。また、創業者の事業活動範囲を広げるため、全国各地の創業支援拠点との連携をさらに充実させていく。AMPIIにおいても、新技術・製品の開発に挑戦する人材の育成支援を行う。

【ソーシャルビジネス】

⑨今後は、創業支援の一環として、引き続き利子補給制度を実施しながら、ソーシャルビジネスについての効果的な情報発信や支援を行う。

【金融支援】

⑩事業者や金融機関等へのヒアリングを通じて、ニーズの把握に努めるとともに、事業者目線で利便性向上に資する制度を検討していく。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目

【創業支援】

②③④⑥アビーズが3年を迎え、オフィスの利用期間満了による卒業生が出てくるが、まだ起業して間もない人が多く、経営基盤の安定化や販路等が確立されていないため、事業を安定して継続するための支援を検討する。

【ソーシャルビジネス】

⑦⑧⑨ソーシャルビジネスについては、創業支援の一環として取り組む方向で事業の再構築を検討する。

6 施策評価結果

・アビーズでは、登録者数や創業者数が増加しており成果が出ている。

・引き続き、創業者を増やしていくため、アビーズ卒業生の成功事例の報告会の開催や創業準備軍に対して情報を発信するなど、取組を強化していく必要がある。